

「成長引き出す」取り組みは？

ニーズに対応し、地域貢献



大日本コンサルタント
大阪支社長

おつかい かずや
大貝 和也氏

大日本コンサルタントの大阪支社長に大貝和也氏が就任した。総合建設コンサルタントとしての強みを生かし、得意としてきた構造系にとどまらず、景観やまちづくりの分野にも視野を広げていきたいと考えている。SDGs(持続可能な開発目標)への貢献が企業に求められる中「業務を通じ売り手良し、買い手良し、世間良しの三方よしを実現していけたら」と語る大貝支社長に、今後の戦略について聞いた。

そとが聞きたい

大阪支社は近畿2府4県のほか中国5県と四国4県も含めた当社で最も広いエリアを管轄している。2つの支店と1事務所、11の営業所を擁

し人員数は170人を超える。売り上げも「全社の2・3割」を占めるなど、西の基幹支社として位置付けられている。地震や気象変動などの大規模災害が頻発し、国土強靱化への対応は重要課題。また道

路や橋梁など膨大な数のインフラメンテナンスも対応が急がれる中「総合建設コンサルタントとしての利点を生かしあらゆるニーズに柔軟に対応し、地域に貢献していく必要がある」と抱負を語る。

大阪支社は2013年に現在地に移転。技術部署がワンフロアに集約されて以降「業務の風通しが良くなった。即応の協力体制が整いつつある」と説明する。受注環境は

堅調で、今後も「支社の基幹である構造設計系」を始め、道路・交通・都市計画・環境などの「社会創造系」も含め当面は安定して推移すると見ている。

河川・砂防や地盤防災などの「国土保全系」の業務についても「災害対応を通じ、地域に必要とされることもできた」と評価する。一方で「受注分野の偏りが顕在している。分野間でバランスの取れた受

注と消化が求められる。分野が広く、技術者のマルチなスキルが欠かせない状況だ」と課題も指摘、技術力の底上げが必要だと力を入れている。

同社のインフラ技術研究所なども連携しPPP/PPFなどの事業マネジメント分野や、新エネルギー関連についても積極的にアプローチしていきたい考えだ。

また関西の市場性については「大阪・関西万博開催に続いてIR(統合型リゾート)誘致が実現すれば、中国・四国も含めた西日本の広い範囲で波及効果が期待できる」とする。「人とモノの流れの姿が想定される中、それに付随したインフラ整備や新たな交通戦略などにも確実に準備しておく必要がある」と説く。

2017年に本社に「働き方改革推進部」が設置され、働き方改革の動きが全社的に本格化した。北陸と中部が

「モデル支社」に位置付けられているが「大阪でも自発的な取り組みが進められてきた」と説明する。地道な取り組みを続けた結果「働く意識に変化が見られた。役割を自覚し、自律的な働き方を実践する社員が増えた」と感じている。「利益を落とすことなく、総労働時間も減少した。これからは社員の成長を引き出す環境づくりを支援したい」と前を向く。

1985年3月九州工科大学院修了後、同年4月大日本コンサルタント入社。大阪支社設計部を皮切りに本社技術本部、九州支社技術部、技術統括センター、大阪支社統括部長を経て7月1日付で現職。

若いころとある橋梁の設計で腰にぶつかった。その時耳にした「何事も楽しんで取り組まなければ、身に着かない」という言葉が仕事上のモットーとなった。休日には「まちあるきを兼ねて」スローペースでのジョギングを楽しんでいる。福岡県出身、58歳。